

## 日銀短観（6月調査）予測

— 非製造業の景況感是好調も、製造業は足踏み —

- 7月1日公表予定の日銀短観（6月調査）では、景況感は小幅に悪化する見込み。全規模・全産業の業況判断D Iは3月調査対比▲1%ポイント低下すると予想（図表1）。業種別に見ると、大企業・製造業の業況判断D Iは前期から横ばいとなると予想。世界的にデジタル関連の需要が回復しているものの、自動車メーカーの認証不正問題が新たに発覚したことが景況感改善の重石となる見込み。
- 大企業・非製造業の業況判断D Iは、同▲2%ポイントの低下を予想。ただし、D Iの水準は過去最高水準に達しており、良好な景況感維持される見通し。円安などを背景にインバウンド需要が拡大しており、宿泊・飲食業の景況感を押し上げ。デジタル化や省力化を背景にソフトウェアの受注が増加するなど、情報通信業の業況も改善。
- 先行き（2024年9月調査）は、全規模・全産業で6月調査から横這いを予想。製造業では、自動車の生産回復や電子部品など財需要の循環的な回復が見込まれることから、関連業種を中心に小幅改善の見通し。非製造業は小幅な低下が見込まれるものの、高水準で推移する見通し。ただし、製造業、非製造業ともに人件費の増加や、物価上昇による消費低迷などへの懸念が企業マインドの重石となる可能性。
- 2023年度の設備投資額（土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+5.2%での着地を予想（図表2）。2024年度の設備投資計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+9.5%と、前回調査対比+0.8%の上方修正を予想。人手不足対応などに向けた省人化投資や脱炭素、DX関連の投資ニーズが旺盛であり、企業の設備投資は引き続き堅調に推移する見通し。

（図表1）業況判断D I（「良い」-「悪い」）

（図表2）設備投資計画

（土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比）

		（実績）		（当社予測）		（当社予測）			
		2023年 12月	2024年 3月	2024年 6月	先行き	2024年6月			
						2023年度 （実績）	<修正率>	2024年度 （計画）	<修正率>
大企業	製造業	12	11	11	13	5.5	<▲7.9>	15.0	<▲2.3>
	非製造業	30	34	32	31	2.0	<▲7.1>	11.5	<2.1>
	全産業	21	22	21	22	3.3	<▲7.4>	12.8	<0.4>
中堅企業	製造業	5	6	6	8	7.0	<▲4.3>	10.0	<▲5.0>
	非製造業	20	20	19	18	9.0	<▲0.9>	7.5	<0.8>
	全産業	14	14	14	14	8.2	<▲2.3>	8.5	<▲1.6>
中小企業	製造業	1	▲1	▲1	0	▲6.0	<2.8>	1.0	<0.3>
	非製造業	14	13	12	11	18.0	<▲0.8>	0.5	<7.2>
	全産業	9	7	7	7	8.8	<0.4>	0.7	<4.8>
全規模	製造業	5	4	4	6	3.6	<▲5.3>	11.4	<▲2.5>
	非製造業	18	18	17	16	6.3	<▲4.7>	8.5	<2.8>
	全産業	13	12	11	11	5.2	<▲5.0>	9.5	<0.8>

（資料）日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

（資料）日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 内村 佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp, 090-6526-1690)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。